（別紙様式4）

令和5年8月1日

職業実践専門課程等の基本情報について

学校名	設置認可年月日	校長名	所在地
大原簿記情報 専門学校札幌校	昭和61年12月2日	渡邉 良憲	〒060-0806 北海道札幌市北区北6条西8丁目8番地1 （電話）011-707-0088
設置者名	**設立認可年月日**	**代表者名**	**所在地**
学校法人大原学園	昭和54年4月1日	中本　毎彦	〒101-0065 東京都千代田区西神田1丁目2番10号 （電話）03-3292-6266

分野	認定課程名	認定学科名	専門士認定年度	高度専門士認定年度	職業実践専門課程認定年度
工業	工業専門課程	情報システム学科	平成16年文部科学 省告示第十七号	―	平成26年度

学科の目的	IT業界で必要となるプログラミング、システム開発の演習・実習およびコンピューターのシステム構成に関連した知識・技能などを修得するとともに、一般的に必要とされる、会計知識、マーケティング知識、パソコンスキルの修得を通じて自立した社会人の育成を目的とする。
学科の特徴（取得可能な資格、中退率　等）	■取得可能な資格 基本情報技術者試験（修了試験）など ■中退率 中退退学者：6名　中退率：7.3%　主な理由：経済的事情、精神的不調、進路変更

修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な総授業時数又は総単位数	講義	演習	実習	実験	実技
2 年	昼間	※単位時間、単位いずれかに記入 1,700 単位時間 単位	210 単位時間 単位	690 単位時間 単位	2,190 単位時間 単位	0 単位時間 単位	0 単位時間 単位

生徒総定員	生徒実員(A)	留学生数（生徒実員の内数）(B)	留学生割合(B/A)
80 人	64 人	1 人	2 %

就職等の状況			
■卒業者数 (C)	:	38	人
■就職希望者数 (D)	:	35	人
■就職者数 (E)	:	33	人
■地元就職者数 (F)		25	人
■就職率 (E/D)		94	%
■就職者に占める地元就職者の割合 (F/E)		76	%
■卒業者に占める就職者の割合 (E/C)		87	%
■進学者数		0	人

■その他

・アルバイト：3名

（令和　　4 年度卒業者に関する令和５年５月１日時点の情報）

■主な就職先、業界等

（令和〇年度卒業生）

IT業界等の一般事業会社

第三者による学校評価	■民間の評価機関等から第三者評価：無
当該学科のホームページURL	https://school.o-hara.ac.jp/sapporo/

企業等と連携した実習等の実施状況（A、Bいずれかに記入）

（A：単位時間による算定）

総授業時数	1,700 単位時間
うち企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数	330 単位時間
うち企業等と連携した演習の授業時数	0 単位時間
うち必修授業時数	330 単位時間
うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数	330 単位時間
うち企業等と連携した必修の演習の授業時数	0 単位時間
（うち企業等と連携したインターンシップの授業時数）	0 単位時間

（B：単位数による算定）

総授業時数	単位
うち企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数	単位
うち企業等と連携した演習の授業時数	単位
うち必修授業時数	単位
うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数	単位
うち企業等と連携した必修の演習の授業時数	単位
（うち企業等と連携したインターンシップの授業時数）	単位

教員の属性（専任教員について記入）

① 専修学校の専門課程を修了した後、学校等においてその担当する教育等に従事した者であって、当該専門課程の修業年限と当該業務に従事した期間とを通算して六年以上となる者	（専修学校設置基準第41条第1項第1号）	1 人
② 学士の学位を有する者等	（専修学校設置基準第41条第1項第2号）	1 人
③ 高等学校教諭等経験者	（専修学校設置基準第41条第1項第3号）	0 人
④ 修士の学位又は専門職学位	（専修学校設置基準第41条第1項第4号）	人
⑤ その他	（専修学校設置基準第41条第1項第5号）	1 人
計		3 人

上記①～⑤のうち、実務家教員（分野におけるおおむね５年以上の実務の経験を有し、かつ、高度の実務の能力を有する者を想定）の数	0 人

1.「専攻分野に関する企業、団体等（以下「企業等」という。）との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

（1）教育課程の編成（授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。）における企業等との連携に関する基本方針

①卒業生の主な就業先である一般事業会社（経理事務職）と連携して教育課程の編成を行うことにより、専門的かつ実践的な知識・技術を修得した即戦力となる人材を育成する。

②商業実務分野における学修の中心となる会計知識、計数能力、マーケティング知識、情報パソコンスキルは勿論のこと、より高度な会計知識である、財務開示、財務分析などの教育内容に関して、教育課程編成委員会を通じて常に業界の最新の情報を反映させる。

③上記①、②により編成された授業科目、内容が実践習得されているかどうか、教育課程編成委員による実践的視点で評価を受け、課題を浮き彫りにする事で、教育の質の確保ならびに更なる教育の質向上に活用する。

（2）教育課程編成委員会等の位置付け

※教育課程の編成に関する意思決定の過程を明記

①位置づけについて

教務部（課）の上位に教育課程編成委員会を設置し、企業等からの提言を参考にして本校の教育課程編成について協議策定するための機関として位置づける。また、委員会での協議結果は大原学園教育本部に提出し、大原学園全校の教育課程編成にも活用していく。

②意思決定の過程について

（ア）学科の目的に基づき予め学内において現状の課題等を明確にした上で、教育課程編成委員会に提言を求める。

（イ）委員会では企業等からの意見を参考に次年度以降の教育課程編成に関する改善案を策定する。

（ウ）教育課程編成委員に教育現場の責任者である校長、教務部長が参加することで、企業等の委員から提示された課題、改善提案を速やかに次年度以降の教育課程（授業科目、内容、手法）の編成に反映させることができる。

（3）教育課程編成委員会等の全委員の名簿

令和5年9月1日現在

名　前	所　　属	任期	種別
渡辺　良憲	大原簿記情報専門学校札幌校　校長		
野原　純男	大原簿記情報専門学校札幌校		
小村　雅史	一般社団法人　北海道情報システム産業協会　事務局長	令和5年4月1日～ 令和7年3月31日（2年）	①
佐藤　克彦	キーウェア北海道株式会社　代表取締役社長	令和5年4月1日～ 令和7年3月31日（2年）	③

※委員の種別の欄には、企業等委員の場合には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。

（当該学校の教職員が学校側の委員として参画する場合、種別の欄は「－」を記載してください。）

①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員（1企業や関係施設の役職員は該当しません。）

②学会や学術機関等の有識者

③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

（4）教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

（年間の開催数及び開催時期）

年2回開催　（7月、12月）

（開催日時（実績））

第1回　令和4年7月27日　17:00～17:50

第2回　令和4年12月14日　17:00～17:50

（5）教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況
※カリキュラムの改善案や今後の検討課題等を具体的に明記。
①業界で活用される技術内容の授業展開について検討した。
②就業後求められる基本スキルの再確認と教育課程における導入について検討した。
③社内で利用しているコミュニケーションツールの授業内活用について検討した。

2.「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習（以下「実習・演習等」という。）の授業を行っていること。」関係

（1）実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針
①工業分野における実習・演習は、企業等との連携の下、学内で行なわれる学習科目が多いことを考慮して、企業・業界団体から該当企業に所属するプログラマー・システムエンジニアを講師として派遣し、実習・演習の組立に協力を得られる企業・業界団体を選定している。
②企業・業界団体から講師として派遣されるプログラマー・システムエンジニアによる実習・演習を通じて学生のより実践的な知識・思考・技術の修得と、社会人としての意識改革を実現する。
③企業から実習・演習の授業内容、手法に関して具体的な助言を仰ぎ、学生の知識・技術の修得状況に対して実践で活かせるレベルか否かを企業等の実務の視点から評価を仰ぐ。

（2）実習・演習等における企業等との連携内容
※授業内容や方法、実習・演習等の実施、及び生徒の学修成果の評価における連携内容を明記
卒業研究、システム開発演習、JAVA言語応用、システム設計演習の授業運営に関して企業と協定書を締結、打合せを行い、下記の4点について講義内容の質向上のために連携している。
① 実習授業内容構築への事前の打ち合わせによる助言、資料提供
② 当該実習授業における評価ポイントの確認
③ 授業方法に関する教員への指導
④ 学生の成果物評価による学修習熟状況の評価

（3）具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。

科　目　名	科　目　概　要	連　携　企　業　等
ITキャリアデザインⅡ	マナー指導および企業研究・業界研究によって企業理解を深める	株式会社デジック
ITキャリアデザインⅣ	企業が求める人材理解と就業後の仕事理解を深める	株式会社デジック
卒業研究開発Ⅰ	授業で学んだ知識を活用したITシステムの企画の立案を行う	株式会社デジック
卒業研究開発Ⅱ	企画立案したテーマの設計技法への応用実践を行う	株式会社デジック
卒業研究開発Ⅴ	プログラミングおよびテスト、企業へのプレゼンテーションを行い評価を受ける	一般社団法人北海道情報システム産業協会 キーウェア北海道株式会社

3.「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係

（1）推薦学科の教員に対する研修・研究（以下「研修等」という。）の基本方針
※研修等を教員に受講させることについて諸規程に定められていることを明記
専門的かつ実践的な知識・技能を有し即戦力となる人材を育成するためには、教員一人ひとりが常に実務に関する最新の知識を持ち、指導スキルを身につけなければならない。そのために下記のとおり教員研修の環境を整える。
「大原学園　教職員研修規程」の目的に定めるとおり、教職員が専攻分野に関する知識・技能・企画力・判断力等を高めるための環境を整備し、所属長の指示または本人の意思により、公平に研修等を受講する機会を与えるものとする。校内、校外において学園が企画する研修は下記のとおりとなる。
①教育課程編成委員会に参画する企業等から講師を派遣した実践的な知識・指導スキル研修
②大学教授等専門分野に特化した講師として招いた研修会の実施
③学内に設置される附帯教育講座を利用しての自己啓発

（2）研修等の実績
①専攻分野における実務に関する研修等

研修名：	AWSアカデミー講師向けワークショップ	連携企業等：	アマゾンウェブサービスジャパン株式会社
期間：	令和4年4月9日(土)	対象：	情報システム学科教員
内容	AWSクラウドコンピューティングに関する知識を習得するための研修。		

②指導力の修得・向上のための研修等

研修名：	コーチングの理論とその活用につい	連携企業等：	公益財団法人　北海道私立専修学校各種学校連合会
期間：	令和4年8月2日（火）	対象：	情報システム学科教員
内容	①コーチングの期限、②コーチングの基本的な考えと機能、③コーチングのコアスキル、④コーチング・フローの学生指導・学習指導への応用、⑤学生との関わり方の基本を詳細に学ぶ。		
研修名：	学生指導に活かす認知行動療法	連携企業等：	公益財団法人　北海道私立専修学校各種学校連合会
期間：	令和4年12月22日（木）	対象：	情報システム学科教員
内容	コロナ後のメンタルヘルスケアをサブテーマに、①ソーシャルサポートの重要性、②うつ病の診断基準、③柔軟な思考力について、事例や研究結果を通して学ぶ。		

（3）研修等の計画
①専攻分野における実務に関する研修等

研修名：	実習科目担当者研修	連携企業等：	アマゾンウェブサービスジャパン株式会社
期間：	令和5年4月～令和6年3月	対象：	情報システム学科教員
内容	AI・ネットワーク・セキュリティに関する知識を習得するための研修。		

②指導力の修得・向上のための研修等

研修名：	心動かす価値が未来を変える ～持続可能な組織・地域をつくるために～	連携企業等：	公益財団法人　北海道私立専修学校各種学校連合会
期間：	令和5年8月1日（火）	対象：	情報システム学科教員
内容	企業における『価値』の発見と共感をもたらす『価値』の必要性について学ぶ。		

4.「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

（1）学校関係者評価の基本方針
当学園の教育理念は、学生に対して資格取得教育、実務教育を施し、人格の陶冶を行いもって有為な産業人を育成することである。この教育理念に基づき実践的な教育が実現出来ているか、また、その教育を実現するために必要な環境が整っているかについて、学校関係者評価委員を設置して下記に示す評価項目から評価する。課題の残る評価結果については、課長職以上の管理職より改善計画を策定し、次年度以降の学校運営に反映させ改善を図る。

（2）「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
（1）教育理念・目標	①理念・目的・育成人物像は定められているか。 ②学校の特色はなにか。 ③学校の将来構想を抱いているか。
（2）学校運営	①運営方針は定められているか。 ②事業計画は定められているか。 ③運営組織や意思決定機能は効率的なものになっているか。 ④人事や賃金での処遇に関する制度は整備されているか。 ⑤意思決定システムは確立されているか。 ⑥情報システム化等による業務の効率化が図られているか。
（3）教育活動	①各学科の教育目標、育成人材像は、その学科に対応する業界の人材ニーズに向けて正しく方向づけられているか。 ②修業年限に対応した教育到達レベルは明確にされているか。 ③カリキュラムは体系的に編成されているか。 ④学科の各科目は、カリキュラムの中で適正な位置づけをされているか。 ⑤キャリア教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法などが実施されているか。 ⑥授業評価の実施・評価体制はあるか。 ⑦育成目標に向け授業を行なう事ができる要件を整えた教員を確保しているか。 ⑧成績評価・単位認定の基準は明確になっているか。 ⑨資格取得の指導体制はあるか。
（4）学修成果	①就職率（卒業者就職率・求職者就職率・専門就職率）の向上が図られているか。 ②資格取得率の向上が図られているか。 ③退学率の低減が図られているか。 ④卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか。
（5）学生支援	①就職に対する体制は整備されているか。 ②学生相談に関する体制は整備されているか。 ③学生の経済的側面に対する支援体制は整備されているか。 ④学生の健康管理を担う組織体制はあるか。 ⑤課外活動に対する支援体制は整備されているか。 ⑥学生寮等、学生の生活環境への支援は行なわれているか。 ⑦保護者と適切に連携しているか。 ⑧卒業生への支援体制はあるか。
（6）教育環境	①施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるように整備されているか。 ②学外実習、インターンシップ、海外研修等について十分な教育体制を整備しているか。 ③防災に対する体制は整備されているか。
（7）学生の受入れ募集	①学生募集活動は、適正に行なわれているか。 ②学生募集活動において、教育成果は正確に伝えられているか。 ③入学選考は適正かつ公平な基準に基づき行なわれているか。 ④学納金は妥当なものとなっているか。

（8）財務	①中長期的に学校の財政基盤は安定しているといえるか。 ②予算・収支計画は有効かつ妥当なものとなっているか。 ③財務について会計監査が適正に行なわれているか。 ④財務情報公開の体制整備はできているか。
（9）法令等の遵守	①法令、設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか。 ②個人情報に関し、その保護のための対策がとられているか。 ③自己点検・自己評価の実施と問題点の改善に努めているか。 ④自己点検・自己評価結果の公開はしているか。
（10）社会貢献・地域貢献	①学校の教育資源や施設を活用した社会貢献を行なっているか。 ②学生のボランティア活動を奨励、支援しているか。
（11）国際交流	―

※（10）及び（11）については任意記載。

（3）学校関係者評価結果の活用状況

当学園の教育理念は、学生に対して資格取得教育、実務教育を施し、人格の陶冶を行いもって有為な産業人を育成することである。この教育理念に基づき実践的な教育が実現出来ているか、また、その教育を実現するために必要な環境が整っているかについて、学校関係者評価委員を設置して下記に示す評価項目から評価する。課題の残る評価結果については、課長職以上の管理職より改善計画を策定し、次年度以降の学校運営に反映させ改善を図る。

（4）学校関係者評価委員会の全委員の名簿

名　前	所　　属	任期	種別
森永　修	イオン北海道株式会社	令和5年4月1日～令和7年3月31日（2年）	企業等委員
石川　智寛	学校法人札幌国際大学　札幌国際大学短期大学部	令和5年4月1日～令和7年3月31日（2年）	大学教授
島元　宏忠	Future Create	令和5年4月1日～令和7年3月31日（2年）	企業等委員
小村　雅史	一般社団法人　北海道情報システム産業協会	令和5年4月1日～令和7年3月31日（2年）	企業等委員
佐藤　克彦	キーウェア北海道株式会社	令和5年4月1日～令和7年3月31日（2年）	企業等委員
登坂　裕幸	合同会社　ヒロコーポレーション	令和5年4月1日～令和7年3月31日（2年）	卒業生
天川　晶寛	キーウェア北海道株式会社	令和5年4月1日～令和7年3月31日（2年）	卒業生

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。
（例）企業等委員、PTA、卒業生等

（5）学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

（ホームページ）・　広報誌等の刊行物　・　その他（　　））

URL：　https://www.o-hara.ac.jp/about/hyoka/

公表時期：　令和5年10月20日

5.「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

（1）企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針
①実践的な職業教育における成果を広く周知することにより、入学希望者の適切な学習機会選択に資すること。そのために、学校関係者評価結果も含めて教育活動の状況や課題など学校全体に関する情報を分かりやすく示すこと。
②また、上記①により企業等との連携による教育活動改善を活発にし、社会全体の信頼に繋げていくこと。
③情報の公表を通じて学校の教育の質の確保と向上を図ることを目的とする。

（2）「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
（1）学校の概要、目標及び計画	①学校の概要　②目標・方針・特色　③所在地、連絡先　④学校の沿革
（2）各学科等の教育	①カリキュラム、時間割、目指す資格
（3）教職員	各学科の担当教員紹介
（4）キャリア教育・実践的職業教育	各学科の実習紹介
（5）様々な教育活動・教育環境	①学校行事　②クラブ活動
（6）学生の生活支援	学習や学校生活に対する不安解消（先輩の声）
（7）学生納付金・修学支援	①学生納付金　②奨学金、学費減免等の紹介
（8）学校の財務	学園の財務状況公開
（9）学校評価	学校関係者評価結果
（10）国際連携の状況	－
（11）その他	－

※（10）及び（11）については任意記載。

（3）情報提供方法
（ホームページ）・ 広報誌等の刊行物 ・ その他（　　））
URL:　https://www.o-hara.ac.jp/about/hyoka/
公表時期:　令和5年10月20日

授業科目等の概要

	（商業実務専門課程会計システム2年制学科）																	
	分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業時数	単位数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
	必修	選択必修	自由選択						講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
1	○			ITキャリアデザインⅠ	面接試験で求められるビジネスマナーの基礎を学ぶ	1前	30	1	○	△		○		○		○
2	○			ITキャリアデザインⅡ	マナー指導および企業研究・業界研究によって企業理解を深める	1後	60	2	○			○		○		○
3	○			一般教養Ⅰ	一般常識（数学・現代文）および就職適性検査の演習を行う	1前	30	1		○		○		○		
4	○			IT基礎知識Ⅰ	基本情報技術者試験のシラバスに基づく基礎授業および演習を行う	1前	90	3	○	△		○		○		
5	○			IT基礎知識Ⅱ	基本情報技術者試験午前問題の分野別問題の演習及び解答解説を通して知識の理解を深める	1前	90	3		○		○		○		
6	○			コンピューターリテラシー	コンピュータの利用技術の習得を行う	1前	30	1	△		○	○		○		
7	○			Webシステム開発Ⅰ	HTML/CSS/JavaScript利用した実習によりWebサイト構築の実践力養成を図る	1前	60	2	△		○	○		○		
8	○			Webシステム開発Ⅱ	PHP基本文法とサーバーサイドアプリケーションの設計と実装方法を学ぶ	1前	90	3	△		○	○		○		
9	○			Python	Python3の基本文法とプログラムの実装を行う	1前	90	3	△		○	○		○		
10		○		Javaプログラミング１	Javaの基本文法とオブジェクト指向プログラミングの基礎を学ぶ	1後	30	1	△		○	○		○		
11		○		Javaプログラミング２	Javaによるオブジェクト指向プログラミングを学ぶ	1後	60	2	△		○	○		○		
12		○		Excel基礎	Excelの理解を通してPC上での作業の基本を習得する	1後	60	2	△		○	○		○		
13		○		Webサイト演習	HTML・CSSによるレイアウト手法を理解し、Webサイト公開方法を学ぶ	1後	60	2		○	△	○		○		
14		○		サーバサイドフレームワーク	サーバーサイドフレームワークdjangoを使用したサーバーサイドアプリケーションの作成方法を習得する	1後	90	3	△		○	○		○		

15		○		IT基礎知識Ⅲ	基本情報技術者試験午後問題の考え方、解法の基礎を学ぶ	1後	30	1	○	△		○		○		
16		○		IT基礎知識Ⅳ	基本情報技術者試験の午後問題の分野別の理解を深める	1後	60	2	△	○		○		○		
17		○		クラウド技術Ⅰ	AWSを利用したクラウドコンピューティングの実装について学ぶ	1後	60	2	△		○	○		○		
18		○		LinuxOS	Linuxの概要と基本コマンド、シェルプログラミングの基本を習得する	1前	30	1	△		○	○		○		
19		○		AIプログラミング	numpy、pandas、scikitlearnを使ったプログラミングを学ぶ	1後	90	3	△		○	○		○		
20		○		クラウドコンピューティングA	AWSのAIサービス使ったプログラミングを学ぶ	1後	60	2			○	○		○		
21		○		MOS対策実習	マイクロソフト オフィス スペシャリストの取得レベルの技術を習得する	1後	60	2	△		○	○		○		
22		○		ITニーズの研究１	ITシステムの企画立案、作成の実習を通してITの企業ニーズを学ぶ	1後	60	2	△	○		○		○		
23		○		ITオフィスソフト実習	Excel (VBA)を利用した作業の自動化、生産効率のアップの方法を習得する	1後	90	3	△		○	○		○		
24		○		スマートデバイス・アプリ開発	Reactを使ったモバイルアプリケーション開発実習	1後	90	3	△		○	○		○		
25	○			ITキャリアデザインⅢ	企業が求める人材理解と就業後の仕事理解を深める	2前	120	4		○		○		○		
26	○			ITキャリアデザインⅣ	入社後に求められるビジネスマナーの理解と実践を行う	2後	30	1	△	○		○		○		
27	○			卒業研究Ⅰ	企画立案したテーマの設計技法への応用を実践する	2後	90	3			○	○		○		○
28	○			卒業研究Ⅱ	企画の詳細設計および設計に基づくプログラミングの実践を行う	2後	90	3			○	○		○		○
29	○			卒業研究Ⅲ	設計に基づく実装および単体テストの実施を行う	2後	150	5			○	○		○		○
30		○		IT基礎知識Ⅴ	基本情報技術者試験午後試験の問題演習および解答解説による応用力を身に付ける	2前	60	2	△	○		○		○		
31		○		ITドキュメント作成技術	ＩＴに関連するドキュメントスキルを学び演習を行う	2前	60	2	△		○	○		○		

32		○		サーバーサイドJava	Java SpringFrameworkを使ったサーバーサイドプログラミング実習	2前	90	3			○	○		○			
33		○		モバイルアプリケーションプログラミング	モバイルアプリケーション開発に必要なスキルの習得を行う	2前	90	3			○	○		○			
34		○		C言語基礎１	C言語の基本文法とCUIベースプログラムの作成・ネットワークプログラミングを行う	2前	60	2	△		○	○		○			
35		○		ITセキュアプログラミング	プログラミング言語を利用したセキュリティリスクを学びプログラミング時の注意点を学ぶ	2前	30	1	△		○	○		○			
36		○		ネットワーク・サーバセキュリティ運用	サイバーセキュリティの基礎を習得し、ネットワーク設計に活用できる	2前	90	3		△	○	○		○			
37		○		データサイエンス基礎	データサイエンスの概要と理論に関する実習	2前	60	2		△	○	○		○			
38		○		IoT実習	PythonによるIoTシステムの実習	2前	60	2			○	○		○			
39		○		クラウド技術Ⅱ	クラウドサービスの応用に関する実習	2前	60	2			○	○		○			
40		○		オブジェクト指向分析設計	ユースケース駆動設計によるオブジェクト指向分析・設計の実習を行う	2後	90	3	△	○		○		○			
41		○		クラウドコンピューティングB	クラウドを使ってEnterprise用途のJavaスキルの習得と実践力を習得する	2前	90	3		△	○	○		○			
42		○		フロントエンドフレームワーク	Vue.jsの基本文法とシングルページアプリケーションの作成方法を学ぶ	2前	90	3	△		○	○		○			
43		○		Webアプリケーション開発	Webシステム（ECサイト）を設計構築する演習を行う	2前	90	3		○	△	○		○			
44		○		卒業制作企画	システムの企画を考え卒業研究で実装に至る実習	2前	90	3	△		○	○		○			
合計					44　科目			103 単位（単位時間）									

卒業要件及び履修方法		授業期間等	
卒業要件：	情報システム学科　すべての必修科目（企業等との連携授業はすべて必修）の履修および合計1,890時間（63単位）を取得すること	１学年の学期区分	2 期
履修方法：	各学年の教科目を履修・修得し試験・成果物評価で可以上の成績を取得すること	１学期の授業期間	22 週

（留意事項）

１　一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。

２　企業等との連携については、実施要項の３（３）の要件に該当する授業科目について○を付すこと。